

2016年度事業報告書

自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月31日

【I】事業活動の状況

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）は、当財団の設立趣旨に従ってわが国の新聞通信事業の発展に寄与することを目的として、2016年3月に主務官庁に届けた事業計画に基づき、下記の事業を行った。

各事業によって得られた成果は、定期・臨時に刊行する出版物を通して、全国の公立図書館、国立国会図書館、国公私立大学の図書館・ジャーナリズム関連学部・学科・研究室、内閣府大臣官房政府広報室、各国在日公館、新聞・通信・テレビ・ラジオ・広告各社、日本記者クラブなどへ公表した。また、シンポジウム、写真展などの成果は書籍として刊行、図書館、大学、研究機関などへ無料配布した。

インターネット・ホームページでは各事業で得られた成果を公表、ジャーナリズム、マスメディアに関心を持つ不特定多数の一般市民、メディア関係者、学生などに広く、直接、情報を提供した。通信社ライブラリーでは、同盟通信社を中心にした通信社関係の文書を公開、マスメディア研究者の利用に供した。2016年度のボーン・上田記念国際記者賞（ボーン・上田賞）は、該当者なし、出版補助事業は東大大学院OBの章蓉氏の「コレクティヴ・ジャーリズム」に決まった。

記

(1) 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集(1号事業)

1. 調査研究事業

[メディアに関する全国世論調査]

ニュースを毎日、家庭に届ける新聞・テレビなどのメディアが、読者・聴視者からどの程度信頼されているかに焦点を当てた「第9回メディアに関する全国世論調査」を2016年8月下旬から9月上旬にかけて全国5,000地点で相対方式による調査で実施した。理事長以下4人と実地調査を担当する中央調査社の2人を加えた6人で質問項目の作成など検討作業を進め、実地調査を行った。

調査結果は、データの集計・分析作業を行った後、2016年10月に記者会見して発表。朝日、毎日、読売、産経、日経など全国紙のほか、北海道新聞、中日新聞、山陽新聞といった地方紙、合わせて19紙に掲載された。

[対日メディア6カ国世論調査]

外国の市民は自国の新聞をどの程度信頼しているか、日本のメディアについてどの程度知っているかを中心に米、英、仏、タイ、中国、韓国の6カ国で各国1000人、合計6000人を対象に世論調査を2016年1月から2月にかけて実施した。理事長以下4人と実地調査担当の中央調査社の3人を加えた7人で質問項目の作成など検討作業を進め、2016年2月に実地調査を行った。調査結果は、2016年4月に記者会見して発表した。

2. 資料収集事業

横浜の新聞図書館が蔵書方針を大きく転換したことから、それを補う立場から日本経済新聞、

ジャパンタイムスなど新聞社関係の社史入手に努め、当年度は新刊、古本を含めて19冊を購入、寄贈を受けた。これらを含めて年間514冊（購入343冊、寄贈171冊）のマスメディア関係書籍を確保、通信社ライブラリーの蔵書とした。

(2) 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催(2号事業)

1. 講演会事業

2016年度は下記の通り講演会を継続開催した。

[定例講演会]

- ① 2016年4月20日 時事通信社外国経済部専任部長 高橋 伸二
「ベトナム最新事情~共産党一党支配の行方」
- ② 2016年5月20日 共同通信社政治部副部長 松浦基明
「夏の政治決戦と安倍政権の行方」
- ③ 2016年6月17日 時事通信社経済部長 佐藤 亮
「アベノミックスの現状と見通し」
- ④ 2016年7月22日 共同通信社編集局特別報道室次長 澤 康臣
「パナマ文書取材の舞台裏」
- ⑤ 2016年9月9日 時事通信社政治部長 阿部 正人
「安倍再改造内閣の行方」
- ⑥ 2016年11月25日 共同通信社外信部次長 佐藤親賢
「プーチン外交と日ロ関係の展望」
- ⑦ 2017年1月27日 時事通信社解説委員 鈴木美勝
「トランプのアメリカ」
- ⑧ 2017年2月15日 共同通信社オリンピック・パラリンピック次長 永井利治
「五輪の地政学」
- ⑨ 2017年3月29日 時事通信総合研究所代表取締役 服部健司
「トランプ大統領と中国の親和性」

[特別講演会]

- 2016年10月12日 作家 浅田 次郎
「日本の来し方、行く末を考える」

[シンポジウム]

- 2016年11月16日 場所 イイノホールカンファレンス
「プライバシー保護とメディアの在り方」
主な講演・パネリスト 津田大介（基調講演）、鈴木正朝、神田知宏、山口真一、杉田弘毅、松本真由美

2. 研究会事業

世界の通信社の実態を調査研究する事業を2016年夏から実施。AP、ロイター、AFP、新華社、聯合ニュース、中東通信など世界の主要通信社に調査員を派遣。そのレポートを集大成して、2017年3月、「挑戦する世界の通信社」を1300部刊行した。マスメディア各社や国立国会図書館・全国の公立図書館、大学、メディア関係研究機関などに無償配布した。

(3) 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発事業(3号事業)

1. 研究発表・書籍・冊子・資料などの刊行事業

(イ)「メディア展望」の定期発行

毎月1回発行する「メディア展望」は、安倍政権の動向、米・トランプ政権の動向、多様化する若者のジャーナリズム観など国内外のマスメディアが注目しているテーマを取り上げ、

定期的・継続的に調査、研究、論評してきた。その時々に応じた執筆者や研究者を選択することによってタイムリーで新しいテーマを開発し、多角的な編集展開を図った。

2017年3月時点の発行部数は約2,150部。新聞社、通信社を中心としたマスメディア各社や国立国会図書館・全国の公立図書館、大学、メディア関係研究機関などに無償配布したほか、一般市民を対象とした定期購読も募っている。

(ロ)「プライバシー保護とメディアの在り方」を出版

2016年11月に開いたシンポジウム「プライバシー保護とメディアの在り方」の講演、討論内容をまとめて一冊の本にした。発行部数は1,000部、全国の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。(シンポジウムの項参照)

(ハ)「報道写真が伝えた100年」「憲法と生きた戦後～施行70年」の写真集を出版

(写真展の項に詳細)

(ニ)「コレクティブ・ジャーナリズムー中国に見るネットメディアの新たな可能性」を出版(出版補助事業の項に詳細)

(ホ)「挑戦する世界の通信社」を出版 (研究会事業の項に詳細)

2. 普及啓発事業

(イ) インターネット・ホームページの展開

・世論調査の結果を全量公開

2016年10月に記者発表した「第9回メディアに関する全国世論調査」の結果をホームページに全量公開。本文のほか、イラスト、グラフなども掲載し、調査結果を個人の自宅でも引き出せるようにした。第1回から第9回の全国世論調査結果についても掲載している。

・講演会・シンポジウム活動の紹介

一般の人々でも手軽に講演会のスケジュールを見ることができるよう毎月1回、東京・内幸町の日本記者クラブの会議室などで開いている定例講演会、特別講演会、シンポジウムの案内をホームページに掲載。

・メディア展望を掲載

1996年12月発行の409号から直近の2017年4月発行の664号までのメディア展望(旧新聞通信調査会報)全文をホームページに掲載、マスメディア研究の資料として提供した。

・財団の情報公開

公益財団法人としての業務の透明性を図るため、財団の定款・事業計画書・事業報告書、歴史・沿革、役員構成、貸借対照表・損益計算書・財産目録などの業務内容をホームページで公開。

・リンク

共同通信、時事通信、同盟育成会のホームページとリンク実施。

(ロ) 通信社ライブラリーの管理・運営

通信社関係の資料を集めた「通信社ライブラリー」は2010年9月8日開館、蔵書数2017年3月末現在で7965冊。一般市民が通信社について細かい調査・研究できる専門図書館として活動している。来館者の閲覧・研究テーマは同盟通信資料、新聞社社史、海外の新聞などが中心で、マスメディア関係者や大学教授などのほかに、学生や一般社会人なども来館している。閲覧室で、「芥川賞受賞作家・高井有一展」を開くなどライブラリー独自の企画展(開始は2017年4月)も始めた。

(ハ) 写真展「報道写真が伝えた100年」「憲法と生きた戦後～施行70年」

東京・有楽町の東京国際フォーラムで2016年8月27日から9月9日まで、写真展「報道写真が伝えた100年一定点観測者としての通信社一」を、2017年3月1日から12日まで「憲法と生きた戦後～施行70年」を開催した。共同通信社にある写真を中心に、東京新聞OBなどにも協力を仰ぎ、過去100年間の報道写真を、また、憲法では走

行段階から現在までの憲法をめぐる動きをまとめた写真を展示した。展示数はそれぞれ報道100年が77点、憲法が122点。写真集も刊行した。発行部数は各1000部。いずれも全国の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

(ニ) ボーン・上田賞の管理運営業務

国際報道に顕著な功績のあった記者を毎年顕彰する目的で「ボーン・上田記念国際記者賞」を管理・運営している。2016年度は朝日、毎日、読売、産経、日経の各新聞社などから応募があったが、選考委員が期待したようなスクープ性のある応募記事が見当たらず、2009年度以来7年ぶりの該当者なしとした。

(ホ) 出版補助事業

メディア関係の研究成果を刊行したい人を応援するため、出版を手助けする事業。補助内容は、原稿の編集から出版までの直接経費全額を負担。出版した本は、70%を公立図書館などに無償配布。著者には5%（最大50部）の本を提供するというもの。2016年度は朝日新聞記者(当時は東大大学院)の章蓉さんの「コレクティブ・ジャーナリズム」に決まり、2017年1月に1000部発行した。

【II】資産の状況

2016年度は、監督官庁から収支相償（公益部門の収支をゼロとする制度）を守るよう指導を受けていることから、収入を控えめに、公益事業の支出を増やす方向で資産運用を行った。その結果、経常収益は前期に比べ13.5%減、経常費用は同30.5%増となり、2016年度末の評価損益等調整前経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いた額=経常収支）は、前期比73.5%減の4,224万1,468円の黒字となった。

また、2016年度末の正味財産額は、電通の株価が上昇したことから前年度末比4億3,259万6,558円増の141億6,279万7,319円と、年度末決算としては過去最高額となった。

【基本財産】 97億7,158万4,500円 前期比8.7%増

基本財産は全量株式で、内訳は電通株139万0,400株、パナソニック株107万6,000株、太平印刷株39万9,210株。

【特定資産】 42億4,174万7,272円 前期比7.4%減

特定資産の内容は、公益事業の原資となる公益事業基金が金融債と預金で18億3,083万2,144円、ライブラリー基金3億1,485万1,552円、管理活動基金20億7,872万3,576円、退職給付引当資産1,734万円となっている。

【正味財産額】 141億6,279万7,319円

資産から負債を差し引いた額が正味財産額。2017年3月末の正味財産額は141億6,279万7,319円、前期末2016年3月末に比べて4億3,259万6,558円、3.2%増加した。正味財産額が140億円を越えたのは年度末決算としては初めて。

※正味財産額推移

2015年3月末	139億3,101万0,179円
2015年9月末	146億2,127万9,259円
2016年3月末	137億3,020万0,761円
2016年9月末	125億9,754万3,133円

【収支の状況】

当期は、電通の決算期変更に伴って配当金はその前の期に比べ3カ月分減ったことなどから前期比13.5%の減収となった。これに対して事業費の支出は、「対外メディア世論調査」や「憲法と生きた戦後」の写真展などの経費が増えたことなどから前年度に比べ30.5%増加した。この結果、一般企業の経常収支に当たる評価損益等調整前当期経常増減額は前期比73.5%減の4,224万1,468円の黒字となった。

【経常収益】 3億2,569万9,743円 前期比13.5%減

当期は、電通、パナソニックなどの株式配当金が1億4,738万0,050円、債券などの運用益1億7,639万3,556円で、その他雑収入も含めて合計3億2,569万9,743円、

前期比13.5%減となった。

【経常費用】 2億8,345万8,275円 前期比30.5%増

【事業費】 2億5,575万1,900円 前期比34.1%増

事業費の内訳は、第1号事業（世論調査関係費を中心にした調査研究・資料収集事業）は7,519万8,391円、第2号事業（講演会・研究会事業）は3,629万3,815円、第3号事業（メディア展望の印刷費、通信費、原稿料などの研究発表事業及び普及啓発事業、通信社ライブラリー関連費用、ボーン・上田賞関係費）は1億4,425万9,694円だった。

【管理費】 2,770万6,375円 前期比 5%増

全体の経費はあまり変わらなかったが、事務局職員が2016年10月から増加したことから人件費が増え、管理費全体で5%の増加となった。

【経常収支】 4,224万1,468円の黒字 前期比73.5%減

監督官庁からの収支相償の指導に沿って、収入を抑制気味に運用する半面、事業費を30%以上増やしたことから、評価損益等調整前経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いた額＝経常収支）は、前期比73.5%減と大幅に減少、4,224万1,468円の黒字となった。

【Ⅲ】 庶務の状況

（1） 理事、監事に関する事項

理事・監事の現況 変更なし 理事14人、 監事2人

（2） 評議員に関する事項

評議員の現況 変わらず20人

（3） 理事会に関する事項

開催月日	会議事項	会議の結果
2016年5月20日	(281回)	
	①2015年度事業報告と決算の件	原案通り可決承認
	②特定個人情報取扱規程制定の件	原案通り可決承認
	③第185回評議員会開催の件	原案通り可決承認
	④代表理事の業務執行報告	報告了承
2016年7月20日	(282回)	
	①第186回評議員会開催の件	原案通り可決承認
	②代表理事の業務執行報告	報告了承
2017年10月31日	(283回)	
	①組織・職制規程一部改定の件	原案通り可決承認
	②事務局長代理に米山氏の件	報告了承
	③2016年度上半期事業報告と決算の件	報告了承
	④代表理事の業務執行報告	報告了承
2017年1月20日	(284回)	
	①第184回評議員会開催の件	原案通り可決承認
	②代表理事の職務執行報告	報告了承
2017年3月9日	(285回)	
	①2017年度事業計画と収支予算書の件	原案通り可決承認
	②組織・職制規程制定と嘱託就業規則改定の件	原案通り可決承認
	③理事の関係企業へ業務発注の件	原案通り可決承認
	④個別理事報酬の件	原案通り可決承認
	⑤代表理事の業務執行報告	報告了承

（4） 評議員会に関する事項

開催月日	会議事項	会議の結果
2016年6月17日	(185回) ①2015年度事業報告と決算報告の件	原案通り可決承認
2016年10月31日	(186回) ①2016年度上半期事業計画と決算書の件	報告了承
2016年3月15日	(187回) ①平成28年度事業計画と収支予算書の件	報告了承

(5) 報告書に関する事項

2016年6月23日	2015年度事業報告等に係る提出	(東京都知事=電子申請)
2017年3月17日	2017年度事業計画等に係る報告書	(東京都知事=電子申請)

【IV】 株式保有状況

当財団が発行済み株式総数の20%以上保有する株式の概要は次の通り。

1. 当該企業の概要

①名称・所在地	株式会社 太平印刷社／東京都品川区東品川1-6-16
②上場区分・発行済株式総数	非上場／80万株
③資本金・事業内容	4000万円／印刷業
④代表者名・従業員数	代表取締役社長 沖田 啓了／役員5名、従業員57名

2. 当財団との関係

①当財団の持株数・持株比率	普通株 99,210株 / 12.4% 優先株（議決権なし） 300,000株 / 37.5%
②当該株式の入手日	初回・1958年3月、ほか12回当財団への株式返還等
③当財団との人事関係	旧同盟通信社グループとして、当財団評議員1名が当該企業の非常勤監査役に就任、当該企業代表取締役会長1名が当財団の理事に就任
④取引関係	次のものを当該企業に委託 「メディア展望」（毎月1回発行）、出版補助事業出版物の印刷、HPの保守管理

以上